

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	P T A 研修会	部課名	教育委員会事務局社会教育課	課長名	佐藤泰祥
		担当者名	松本春佳	内線	3354
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	P T A 研修会（01-13-03）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	39 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	地域と連携した学校づくり[04-09]			
目的	区立小・中学校のP T A活動のあり方について理解するとともに、その活動の充実と円滑な運営を支援する。				
対象者等	荒川区立小・中学校のP T A				
内容	<p>1 P T A 会長会（年3回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回（7月22日） 第2階会長会テーマ決めほか ・第2回 教育委員との懇談会（テーマ未定） ・第3回 P T A 事業の報告ほか <p>2 P T A 広報研修会（2回 平日午前・休日午後 平成22年4月26日、5月8日） P T A 広報紙の作り方研修</p> <p>3 P T A 講演会（平成22年11月6日開催予定） P T A の成人教育部会にて講師や内容を決定 テーマ「人の中で人は育つ（仮）」 講師：鹿島真弓氏（荒川区立第四中学校教諭）</p> <p>4 P T A 連合会補助 東京都小学校P T A 協議会会費 東京都中学校P T A 協議会会費を補助する。</p> <p>5 P T A 地区別研修会 4地区に分けて実施し、運営や企画を各地区の当番校が行う 【平成21年度】瑞光地区：「家庭で育む道徳観」（長谷徹 東京家政学院大学教授）、日暮里地区：「子どもたちの犯罪防止と健全育成について」（荒川警察署生活安全課）、尾久地区：「インターネット・ゲームに関する家庭のルール作り」（インターネット協会 島田敦子氏）、峡田地区：「家庭教育の今日的課題と望ましい家庭教育の在り方について」（北川治男 麗澤大学教授）</p>				
経過	<p>P T A 講演会</p> <p>平成16年度 テーマ「46歳の転機～思い立ったらすぐ行動」 講師：学芸員 中島美子 氏</p> <p>平成17年度 テーマ「環境はすべての命の基盤」 講師：環境文明研究所主任研究員 藤村コノエ 氏</p> <p>平成18年度 テーマ「愛の力で子どもは育つ～里子と歩いた21年」 講師：里親ファミリーホーム全国連絡会副会長 坂本洋子 氏</p> <p>平成19年度 テーマ「言葉と音楽の贈り物～心に響く本との出会いを求めて～」 講師 池田洋子 氏</p> <p>平成20年度 テーマ「輝く子どもは輝く親から」 講師 飛鳥協子 氏</p> <p>平成21年度 テーマ「食育のすすめ」 講師 服部幸應 氏</p>				
必要性	各小・中学校のP T Aが活動の充実と円滑な運営を図るためには、P T A 会員の啓発を促す研修や関心のあがる問題点について話し合える機会を、提供・支援する必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 主催：荒川区教育委員会・荒川区P T A 連合会				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額	840	737	737	737	746	689	690	
決算額（21年度は見込み）	595	604	665	576	585	560	690	
人件費	/	3,924	2,586	2,562	2,118	2,688	/	
【事務分担量】（%）	/	60	30	30	25	33	/	
合計（+）	595	4,528	3,251	3,138	2,703	3,248	690	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	595	4,528	3,251	3,138	2,703	3,248	690	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	広報研修会参加者数（人）	161	168	155	180	215	191	207
	講演会参加者数（人）	553	650	588	600	510	661	
	地区別研修会参加者数（人）	389	377	492	389	382	335	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		報償費	講師謝礼	142	講師謝礼	162	講師謝礼
食料費	講演会賄	5	講演会賄	5	講演会賄	5	
一般需用	事務用品・講演会花	86	事務用品・講演会花	41	事務用品・講演会花	85	
使用料	サンパール荒川等使用料	122	サンパール荒川等使用料	119	サンパール荒川等使用料	132	
負担金補	荒P連補助金	221	荒P連補助金	233	荒P連補助金	238	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	PTA講演会参加者数（人）	600	510	661	700	800	
	PTA講演会アンケート回収率（%）	54	48	57	59	60%以上	アンケート回収数/参加者数

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会や講演会の参加者の中に、動員されて参加しているという雰囲気がある。 ・小学生と中学生の保護者では関心を示すポイント・テーマが異なる場合がある。 ・PTA活動に対する取り組み姿勢が人によって異なるため、荒川区のPTA全体が継続的に活性化するように支援していく必要がある。 ・PTA役員等がスキルアップできるような機会を提供する必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	講演会等についても、よりPTAが主体的に実施するよう呼びかけを行う。（内容・テーマの決定、受付など）	動員されているという雰囲気が減少し、多くの保護者が進んで参加するようなPTA活動が期待できる。
	PTA講演会については区報やホームページなどでの周知のほか、区内施設へのチラシ配布や地域団体への呼びかけを行う。	地域の方々の参加が増え、地域の教育力の向上につながる。
	家庭教育のPTA連携講座の実施を呼びかけを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA役員だけでなく、PTA構成員全体がスキルアップする ・今後のPTA役員の育成につながる

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
改善・見直し	継続	より多くの保護者に参加してもらえよう、家庭教育のPTA連携講座の実施の充実を図る。

況議 （要 旨 問 状）	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	学校関係者評価（学校評議員会、学校評価制度）	部課名 担当者名	教育委員会事務局指導室 新井 裕	課長名 内線	鈴木 明雄 3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	学校評議員会（01-06-02）、学校評価制度（01-06-05）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	56 年度	根拠	学習指導要領 教育課題検討協議会設置要領（H4.4.1）、学校教育法（昭和22年・法律第26号）、学校教育法施行規則（昭和22年・文部省令第11号）	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	地域と連携した学校づくり[04-09]			
目的	<p>学校評議員制度 学校運営や教育内容等について、保護者や地域の意向を的確に把握し、それを反映させるとともに、学校がそれぞれの特色や良さを保護者や地域へ発信して、地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度を全小・中学校に導入する。</p> <p>学校評価制度 学校の教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図るため必要な措置を講ずることにより、その教育水準の向上に努める。</p>				
対象者等	区立小中学校の保護者・地域住民等				
内容	<p>学校評議員制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各校長の推薦に基づき、教育委員会が委嘱する。 ・ 定例会は年間4回程度開催する。 ・ 平成12年度は小学校8校、中学校5校の13校で試行。 ・ 平成13年度からは、全小中学校（33校）で開催している。 ・ 平成19年度からは、研修会と委嘱状伝達式を5月に開催している。 ・ 平成20年度からは、学校関係者評価に関する研修を6～7月に実施している。 <p>学校評価制度</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 教職員、保護者・地域住民等、児童・生徒を対象とする「学校評価アンケート」の実施 (2) 各学校の教職員自らが行う評価と改善方策による「自己評価」の実施 (3) 自己評価の結果について評価する「学校関係者評価委員会による評価」の実施 (4) 学校評価のとりまとめと改善方策の見直しによる「学校関係者評価」の総括 (5) 学校評価アンケート及び自己評価並びに学校関係者評価の「評価結果及び改善方策」の公表・報告 (6) 教育委員会による支援・改善 				
経過	平成20年度「荒川区学校評議員制度」設置要綱を一部改正。 学校教育法及び学校教育法施行規則の一部改正による、条文、名称の変更。				
必要性	荒川区立小・中学校が地域住民の信頼に応え、開かれた学校づくりを一層推進していくため、地域住民や保護者の意向を把握・反映してその協力を得るとともに、学校運営の状況等を周知して説明責任を果たすなど、地域住民の学校運営への参画の仕組みとする。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額	807	807	727	727	701	701	1,683	
決算額（22年度は見込み）	510	455	499	441	472	487	1,683	
人件費		0	86	1,281	848	814		
【事務分担量】（%）		0	1	15	10	10		
合計（+）	510	455	585	1,722	1,320	1,301	1,683	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	510	455	585	1,722	1,320	1,301	1,683	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	学校評議員会	年4回程度	年4回程度	年4回程度	年4回程度	年4回程度	年5回程度	年5回程度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
食糧費	当日賄（令達・小）		324	当日賄（令達・小）	325	当日賄（令達・小）	480
	当日賄（令達・中）		105	当日賄（令達・中）	118	当日賄（令達・中）	200
	学校給食（4校）		7	学校給食（2校）	8		
	使用料	会場使用料（委嘱状交付）	10	会場使用料（委嘱状交付）	10	会場使用料（委嘱状交付）	15
	報償費	評議員対象研修会謝金	26	評議員対象研修会謝金	26	評議員対象研修会謝金	26
						学校関係者評価委員謝金	884
						学校関係者評価委員研修会	78

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値（25年度）	
標	評価組織の設置	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実績 / 学校数（全34校）
	年4回以上の外部評価実施	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実績 / 学校数（全34校）
	外部評価の公表	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	実績 / 学校数（全34校）

（問題点・課題）	（指標分析）	<p>平成19年6月に学校教育法、同年10月に学校教育法施行規則の改正により、学校の教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校及び設置者等が学校運営の改善を図ること、及び、評価結果等を広く保護者等に公表していくことなど、さらなる学校評価の推進を図る事項が新たに規定された。</p> <p>これに伴い、学校評議員にも、新たな役割が期待されている。</p>
他区の実況		（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
学校関係者評価と学校評議員制度との関係性の整理	学校の実態をよく把握している学校評議員を外部評価者として活用することにより、より学校改善を図ることができる。
専門教育機関との連携による学校外部評価の検証	より実効性のある第三者評価への移行が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	第三者評価制度導入の在り方を検討する。

況議	会	（要質）	問	状	平成14年 第1回定例議会 「地域住民参加による学校改革システムについて」
----	---	------	---	---	---------------------------------------

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	学校公開	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	菅原 千保子	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	学校公開(01-06-04)				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	13 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	地域と連携した学校づくり[04-09]			
目的	開かれた学校づくりや学校選択の自由化の観点から、保護者はもとより地域住民が学校の授業や教育活動に気軽に参観できるよう、区立小中学校が一斉に学校を公開する期間を設ける。				
対象者等	区立全小・中学校の児童・生徒の保護者及び地域住民				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として学校はいつでも公開するものとする。 ・全小・中学校一斉公開週間を一・三学期にそれぞれ一週間設定する。二学期は学校ごとに設定する。 ・学校公開週間に向けて、地域住民の参画による教育活動を工夫したり、教育環境を整備したりする。 				
経過	平成13年度より実施。				
必要性	保護者や地域の方に、日常の授業の様子を参観してもらい、学校の教育内容についての理解を深めていただき、教育活動への協力を得ることが可能となる。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
予算額		825	660	660	561	660	660	680
決算額（22年度は見込み）		600	554	629	536	473	480	680
人件費			0	0	0	0	407	
【事務分担量】（%）			0	0	0	0	5	
合計（+）		600	554	629	536	473	887	680
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		600	554	629	536	473	887	680
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	小学校参観者数	27,421	29,046	30,095	36,111	39,205	31,468	35,168
	中学校参観者数	2,416	1,773	3,060	3,218	4,326	3,026	3,568
	小学校在籍児童数（5/1現在）					7,696	7,867	8,018
	中学校在籍生徒数（5/1現在）					2,903	3,026	3,102

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	消耗品費（令達・小）	326	消耗品費（令達・小）	339	消耗品費（令達・小）	480
	消耗品費（令達・中）	147	消耗品費（令達・中）	141	消耗品費（令達・中）	200	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
標	参観率・小	481.0%	509.4%	479.7%	500.0%	400.0%	参加実績 / 在籍数（4回参観）
	参観率・中	110.2%	149.0%	102.9%	150.0%	100.0%	参加実績 / 在籍数（1回参観）

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・より特色ある教育活動を実施すること。 ・安全確保の徹底
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
公開週間中の教育活動を工夫する。	参加率の上昇が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	教育活動の充実に努め、開かれた学校を目指す。学校公開週間（年3回）が定着してきている。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成22年度）

No1

事務事業名	学校パワーアップ事業(未来を拓く子どもの育成)	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	新井 裕	内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(22年度)	未来を拓く子どもの育成(教育環境の整備)(01-19-03)				
事務事業の種類	新規事業 (22年度 21年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	地域と連携した学校づくり[04-09]			
目的	学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言による学校教育の実現に積極的に取り組むために、教育活動の活性化を図り、特色ある学校づくりを推進し、もって本区の教育の振興に資する。				
対象者等	荒川区立全小中学校				
内容	平成19年3月に荒川区学校教育ビジョン - 「教育の荒川区」宣言! - を策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動を活性化させる。 【未来を拓く子どもの育成】個性や可能性を開花させる教育を一層充実させるため、子どもの学びを引き出す教育環境を一層整える必要がある。そのため、学校の提案による優れた特色ある企画・実践に対して、必要と認める予算を配当し教育効果を挙げる。				
経過	平成19年3月、学校教育ビジョン - 「教育の荒川区」宣言! - を策定。 平成20年4月、本事業開始。				
必要性	荒川区学校教育ビジョン - 「教育の荒川区」宣言! - による学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動をさらに活性化させる必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	(単位：千円)							
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
予算額					12,075	12,075	12,075	
決算額(22年度は見込み)					10,418	9,054	12,075	
人件費					3,388	4,072		
【事務分担量】(%)					40	50		
合計(+)	0	0	0	0	13,806	13,126	12,075	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	13,806	13,126	12,075	
実績の推移	事項名	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

事務事業分析シート（平成22年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成20年度（決算）		平成21年度（決算）		平成22年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	2,671	講師謝礼	1,823	講師謝礼	2,173
	特別旅費	研修会参加旅費	99	研修会参加旅費	96		
	一般需用費	消耗品等	4,796	消耗品等	4,466	消耗品等	7,849
	役務費	電話料、クリーニング代等	97	電話料、クリーニング代等	182	電話料、クリーニング代等	121
	委託料	講演会委託	186	講演会委託	100		
	使用料及び賃借料	バス・会場借上げ	238	バス・会場借上げ	364	バス・会場借上げ	362
	備品購入費	備品購入	2,274	備品購入	1,965	備品購入	1,570
	負担金補助	大会参加費	57	大会参加費	58		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		19年度	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)	
	予算執行率	-	86.3%	75.0%	100.0%	100.0%	

（問題点・課題分析）	<p>本事業を、学校経営戦略としての捉えや意義を、すべての校長に浸透させること そのうえで、各学校の教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう指導すること。 また、校長の経営ビジョンを明確に打ち出す的確な予算試行を行わせること。 昨年度の成果と課題を生かし、より効果的なマニフェスト等を策定し、充実した取組をさせること。 各校の課題に対する手だてを明確にし、実施率を100%とすること。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 22 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
各学校の企画提案についての成果を検証する。	よりすぐれた企画提案を採用する。
ヒアリングにおける各校の課題への手だてを明確にし予算化する。	全校実施を目指しさらに執行率を100%とする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	各学校の一層の創意工夫を促す。

議会議案（要旨）	<p>平成20年 第1回定例議会 「学力マニフェストとはどのようなものか」 平成22年第2回定例議会 「学校パワーアップ事業」の継続について問う。</p>
----------	--